



武豊町

地球温暖化対策実行計画

区域 施策 編

概要版



令和4年3月
武 豊 町



地球温暖化対策実行計画とは

計画の背景・目的

- 本町では、「第6次武豊町総合計画」において、まちづくり目標の1つに「環境にやさしいまち」を掲げており、これまで温室効果ガスの削減に努めてきました。
- 脱炭素化に向けた国内外の動きを受け、令和3年2月には、住民・地域・事業者・行政が一体となって、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明しました。
- これまでの取組をもとに、温室効果ガスの排出削減に向けた対策と気候変動への適応を総合的かつ計画的に推進するため、「武豊町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定します。

地球温暖化を取り巻く状況

○加速する脱炭素化の動き

- 2018年に公表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）報告書では、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前との比較で2℃を十分下回り、1.5℃に抑えるためには、2050年頃に二酸化炭素排出量を実質ゼロにする必要があると報告されています。
- 2020年10月に国は「2050年カーボンニュートラル」を表明し、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げるなど、産業界も含めて、国全体で脱炭素に向けて大きく舵がきかれています。

○気候変動による影響の顕在化と適応の動き

- 猛暑や豪雨、農作物の品質低下、熱中症の増加など、気候変動による影響が国内外で現れています。
- 2018年12月に「気候変動適応法」が施行され、既に起こりつつある気候変動による影響に対処し、被害を防止・軽減する「適応策」が法的に位置づけられました。

○環境・経済・社会の統合的向上を目指す動き

- 2015年に国連総会で持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、「誰一人取り残さない」、「多分野を組み合わせた課題解決」が重要とされています。
- 地域でも、環境面の問題解決のみならず、経済や社会の向上を目指す、持続可能性なまちづくりが求められています。

計画の位置づけ

- 本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」であり、上位計画である「第6次武豊町総合計画」や国・県の関連計画等と整合性を図るものとします。

計画期間と目標年度

- 計画期間は、2022年度～2030年度の9年間とします。計画期間の目標年度は、国の地球温暖化対策計画の中期目標や「第6次武豊町総合計画」の目標年度である2030年度までとします。また、ゼロカーボンシティの目標年度である2050年度を長期目標年度とします。

計画の対象

- | | |
|---------------|--|
| ● 対象とする地域 | 武豊町全域 |
| ● 対象とする主体 | 町民・事業者・町 |
| ● 対象とする温室効果ガス | 二酸化炭素 |
| ● 対象とする部門・分野 | エネルギー起源CO ₂ の産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門、非エネルギー起源CO ₂ の廃棄物分野（一般廃棄物の焼却処分に伴う排出） |

計画の目標

2030年の目指すまちの将来像と社会像

- 令和3年2月に表明した2050年「ゼロカーボンシティ」の実現を見据えながら、総合計画で掲げたまちの将来像「心つなぎ みんなでつくる スマイルタウン」を目指します。
- 「2030年の暮らしやまちのイメージ」の実現に向けて、あらゆる主体が一体となって地球温暖化対策を進め、将来にわたってみんながしあわせに暮らすことができる社会を実現し、次世代へ引き継いでいきます。

まちの
将来像

心つなぎ みんなでつくる スマイルタウン

暮らし・ビジネス

- 環境に配慮した生活が当たり前になり、個人や地域が脱炭素化に向けた取組をしています。
- 環境に配慮した事業活動や脱炭素経営に取り組む企業が増え、町内の企業価値が向上しています。
- エネルギーを自給自足できる住宅や建物が普及し、健康で快適な暮らしや健全な事業活動を送ることができます。

2030年の暮らしやまちのイメージ



まちづくり

- もやさなければならぬごみやプラスチックが減り、資源が大切に使われています。
- まちの豊かな緑がみんなの力で大切に保全されています。
- 気候変動の影響に対する町の防災・減災対策により、安全性の高いまちになっています。

計画の目標

温室効果ガスの削減目標

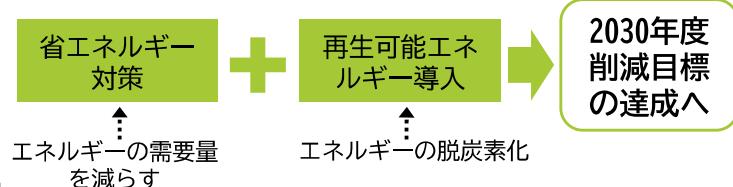
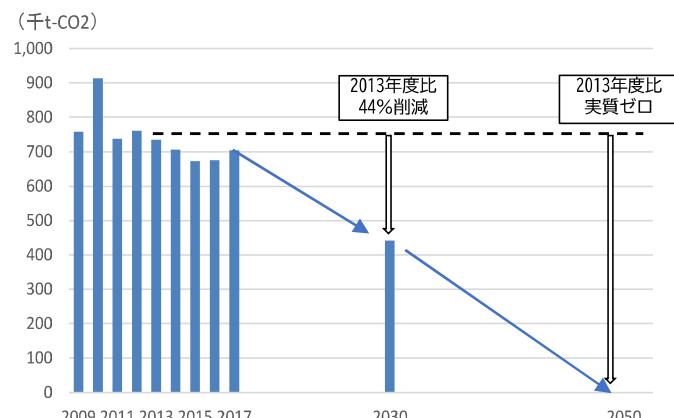
- 本町が目指す2050年「ゼロカーボンシティ」の達成に向けて、2030年度に44%削減（2013年度比）を目指します。

本計画の目標年度 2030年度	2013年度比 44% 削減
長期目標 2050年度	温室効果ガス排出量実質ゼロ ・持続可能な社会に転換し、ゼロカーボンシティの実現を目指す

- 現在の取組等の拡大と新たな取組により、最大限のエネルギー消費量を削減した上で、目標達成に向けて再生可能エネルギーの導入を拡大し、削減目標の達成を目指します。

対策・部門及び基本方針ごとの取組例と削減量の目安

対策・部門	基本方針	取組例	2030年度までの温室効果ガス排出削減量目安
省エネルギー	産業部門	暮らしとビジネスを変える	高効率家電・機器の普及、住宅の省エネルギー性能向上など
	業務その他部門		公共交通の利用促進、次世代自動車の普及による燃費改善など
	家庭部門		ごみの減量化、プラスチックごみの削減など
	運輸部門	移動を変える	23千t-CO ₂
	廃棄物分野	資源循環の流れを変える	3千t-CO ₂
再生可能エネルギーの導入	エネルギーを変える	太陽光発電設備の普及、再生可能エネルギー電気の選択など	187千t-CO ₂
まち・インフラなどの部門横断	脱炭素型のまちづくりに変える	都市の緑化・ヒートアイランド対策など	—



本町における地球温暖化対策

1.暮らしとビジネスを変える

2.エネルギーを変える

3.移動を変える

4.資源循環の流れを変える

5.脱炭素型のまちづくりに変える

6.適応策を広め、進める

7.環境への理解を深め、次世代に引き継ぐ

温室効果ガスの排出削減対策
(緩和策)

— 気候変動の影響への対策(適応策)

— 基盤となる施策

本町における地球温暖化対策

1.暮らしとビジネスを変える

町民、事業者それぞれが、省エネ・高効率な製品・サービス・行動を日常生活の中で選択・導入し、暮らしとビジネスを脱炭素型に転換します。

町は、公共施設における取組を率先して進めます。

行政の取組

- 脱炭素型ライフスタイルやビジネススタイルへの転換促進
- 住宅・建物の省エネ化
- 企業の脱炭素経営の推進
- 公共施設における省エネの徹底

町民・事業者の主な取組

COOL CHOICE（クールチョイス）の取組など、省エネ行動を実践する

こまめなスイッチオフなど、家電や機器類の使用時間を短縮する

設定温度を控えめにするなど、省エネ運転に努めるHEMSなどで、エネルギー使用状況の見える化を行う

家電や設備等の更新時は、省エネ、高効率、節水型のものを選ぶ

住宅や建物の新築・改築時は、省エネや創エネによるZEH・ZEBの導入を検討する

やってみよう!

「うちエコ診断」WEBサービス

スマホやパソコンを使って、インターネット上で光熱費削減効果などが計算できるサービスです。他の家庭との比較や、省エネ家電の買い替えシミュレーションなども可能です。



出典：環境省「うちエコ診断」ホームページ

2.エネルギーを変える

公共施設の再生可能エネルギー導入・調達ができるところから進めます。また、家庭や事業所での再生可能エネルギー導入を進めます。

地域と共生や連携を図りながら、町内で太陽光発電施設の設置拡大を進めます。

行政の取組

- 公共施設における再生可能エネルギーの積極導入
- 家庭や事業所における再生可能エネルギーの導入促進
- 地域と共生した再生可能エネルギーの導入拡大
- 地域資源の有効利用の検討

町民・事業者の主な取組

初期投資ゼロのサービスなども活用し、太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を導入する

環境に配慮した電力供給がされているか考慮し、電力の小売事業者を選択する

家庭用燃料電池の設置を検討する

暖房や給湯など住宅設備等の電化を進める

住宅や建物の木造・木質化を検討する など

知つていた?

初期投資ゼロ「0円ソーラー」とは

0円ソーラーとは、事業者が初期費用を一時負担して太陽光発電設備を設置、住宅所有者は電気料金又はリース料のみを支払う、初期費用0円のしくみです。

0円ソーラーのしくみ（電力販売の場合）



出典：環境省「再エネスタート」ホームページ

本町における地球温暖化対策

3. 移動を変える

電気自動車など次世代自動車の導入やエコドライブなどを進めるとともに、公共交通や徒歩・自転車を利用しやすい環境づくりに努め、CO₂排出量の少ない移動への転換を進めます。

取組指標	現状値 (2020年度)	目標値 (2030年度)
公用車の次世代自動車導入台数 (HV・PHV・EV・FCVの合計)	7 台	15 台
コミュニティバスの利用者数 ※	58,223 人/年	73,000 人/年
町道の歩道設置延長 ※	40 km	43 km
次世代自動車購入費の補助件数	—	延べ 90 件

※ 総合計画指標

行政の取組

- 次世代自動車の導入促進
- 自動車の賢い使い方の推進
- 公共交通の利用促進
- 歩行者・自転車等の通行空間整備
- 地産地消の推進

町民・事業者の主な取組

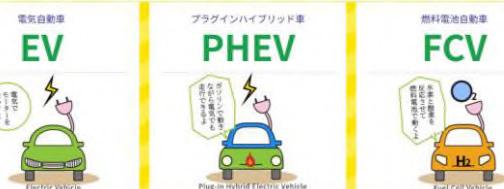
- 自動車を購入する際は、電気自動車など温室効果ガス排出量の少ない次世代自動車を選ぶ
- 駐車や長時間停車する時は、車のエンジンを切る
- 急発進、急加速を控え、アイドリングストップなどエコドライブに努める
- 近隣へ出かける時は、バスや自転車、徒歩を利用する
- マイカーの過度な利用を控え公共交通機関を利用する
- 地産地消の作物を優先的に購入する

やって
みよう!

ゼロカーボン・ドライブ

再生可能エネルギー電力と次世代自動車を活用した、走行時のCO₂排出量がゼロのドライブです。次世代自動車には、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車などがあります。

電気は大きな価格変動がなく安いため、ガソリン代よりコスト削減が望めます。キャンプや災害時に、電源としても活用できます。



出典：環境省「ゼロカーボン・ドライブ」ホームページ

4. 資源循環の流れを変える

4R（断る、ごみの減量、再利用、再資源化）を進めるとともに、使い捨てプラスチックや食品ロスなどの普及啓発を図ります。

廃棄物焼却で発生した蒸気エネルギーを利用する知多南部広域環境センターとの連携を進めます。

行政の取組

- ごみの減量化促進
- 資源循環の推進

町民・事業者の主な取組

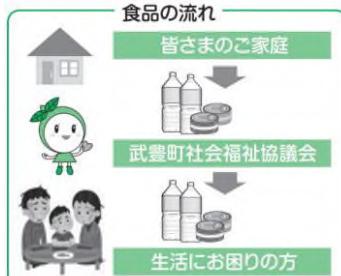
- 不用な製品を買わないよう努める
- 繰り返し使える製品を利用する
- 詰め替え商品や量り売りを利用する
- マイバッグ、マイボトルの持参や、環境負荷の小さい商品の購入に努める
- プラスチック製容器包装など、ごみの分別を徹底する
- 食品ロスを出さない生活を心がける
- 製造方法の見直しや素材の変更など、プラスチック廃棄物の削減に務める

やって
みよう!

食品ロスを減らす、フードドライブ

武豊町社会福祉協議会では、家庭で使いきれないかった食品の寄贈を受け、必要な方にお渡ししています。これは食品ロスの削減にもつながっています。

食品の流れとご寄付いただきたい食品



- ・ 缶詰（肉・魚・果物など）
- ・ 乾物（パスタ・うどん・そばなど）
- ・ お米
- ・ インスタント（カップ麺・レトルトカレーなど）
- ・ 調味料
- ・ 飲料（ペットボトル・缶ジュースなど）
- ・ お菓子

出典：社会福祉法人武豊町社会福祉協議会 編集発行
「たけとよのふくし」第150号

本町における地球温暖化対策

5. 脱炭素型のまちづくりに変える

脱炭素に資するまちの緑化とともに、都市拠点となる中心市街地の整備を進めます。郊外型の自動車中心のまちから、活気と魅力のある、歩いてみたくなるまち(ウォーカブルなまち)への転換を図ります。

行政の取組

- まちの緑化推進
- 都市拠点の整備

町民・事業者の主な取組

- 敷地内や建物の壁面・屋上等の緑化に取り組む
緑のカーテンチャレンジを実施する
身近な地域の緑化活動や自然の保全活動に参加する
住宅や建物の木造木質化を積極的に進める

取組指標

現状値
(2020年度)

目標値
(2030年度)

緑のカーテンチャレンジ参加者数

100 人/年

200 人/年

やつて
みよう!

緑のカーテンチャレンジ

窓の外を朝顔やゴーヤなどつる性の植物で覆うと、夏の強い日差しを和らげ、室温の上昇を抑えてくれます。部屋が涼しくなることで、クーラーをつける時間の削減や、設定温度下げ過ぎないなど、電気代節約や地球温暖化防止につながります。

武豊町では、「緑のカーテンチャレンジ」を行っています。



出典：武豊町ホームページ

6. 適応策を広め、進める

気候変動による影響と適応策について情報収集・情報発信し、気候変動への備えを進めます。

気候変動による影響は様々な分野に及ぶため、庁内横断的な取組を進めます。

行政の取組

- 適応策の普及啓発
- 農業における適応策の推進
- 水環境・水資源及び自然生態系における適応策の推進
- 自然災害における適応策の推進
- 健康における適応策の推進
- 生活における適応策の推進

町民・事業者の主な取組

- 気候変動適応に関する情報収集に努める
暑さに強い農作物の品種選定や栽培に取り組む
災害を想定した地域の防災訓練に参加する
ハザードマップを確認し、避難経路や行動を確認する
災害に備えた事業継続計画(BCP)を策定する
暑さ指数(WBGT)を確認し、適切な行動を実践する

取組指標	現状値 (2020年度)	目標値 (2030年度)
災害への備えができている住民の割合 ※総合計画指標	50.2 % (2018年度)	60 %

7. 環境への理解を深め、次世代に引き継ぐ

学校での環境教育や地域などにおいて、環境学習を進めるとともに、町民や事業者に対し、積極的に情報発信を進めます。

行政の取組

- 環境学習の推進
- 環境情報の啓発

取組指標	現状値 (2020年度)	目標値 (2030年度)
環境学習や環境関連イベントの参加人数	1,168 人/年 (2019年度)	1,280 人/年
広報紙での地球温暖化や気候変動に関する情報の掲載回数	3 回/年	12 回/年

知って
いた?

あいちCOOL CHOICE

愛知県では、日常生活のあらゆる場面で地球温暖化対策に資する「賢い選択」を呼びかける県民運動「あいち COOL CHOICE」を展開しています。

ふくろう博士が解説する動画「あいち COOL CHOICE チャンネル」では、省エネアイディアや温室効果ガス削減の様々な取組を紹介しています。



町民・事業者の主な取組

- 環境に関する講座やイベント等に積極的に参加する
地域の環境教育・環境学習に参加し、理解を深める
環境に関する情報を入手する
家庭で話し合うなど、子どもと環境の大切さを学ぶ

計画の推進

計画の進行管理

- 「PDCAサイクル＝計画（Plan）→実施（Do）→点検（Check）→見直し（Act）」の考え方のもと、施策の進捗状況を指標とともに毎年把握します。
- 計画の進行状況について行政や事業者、町民からなる「武豊町地球温暖化対策推進会議（仮称）」に報告し、進行管理します。
- 計画の進捗状況は、町のホームページで公表するとともに、次年度以降の施策へ反映し、さらなる取組を推進します。
- 社会情勢の変化や本町を取り巻く状況等の変化など、必要に応じて計画の施策や目標等の見直しを行います。

計画の推進体制

- 町の環境課を中心に、庁内で一体的に推進していくため、関係部局と連携し、総合的・横断的な調整を行いながら進めます。
- 「武豊町地球温暖化対策推進会議（仮称）」を中心的な推進組織と位置づけ、取組の積極的な推進や活動の活発化など、パートナーシップによる推進を図ります。
- 知多半島各市町との広域連携による取組や、国・県、関係機関等との連携を図りながら、効果的な計画の推進に努めます。

武豊町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
概要版

発行： 武豊町生活経済部環境課
〒470-2392 愛知県知多郡武豊町字長尾山2番地
TEL：0569-72-1111（代表） FAX：0569-72-1115

